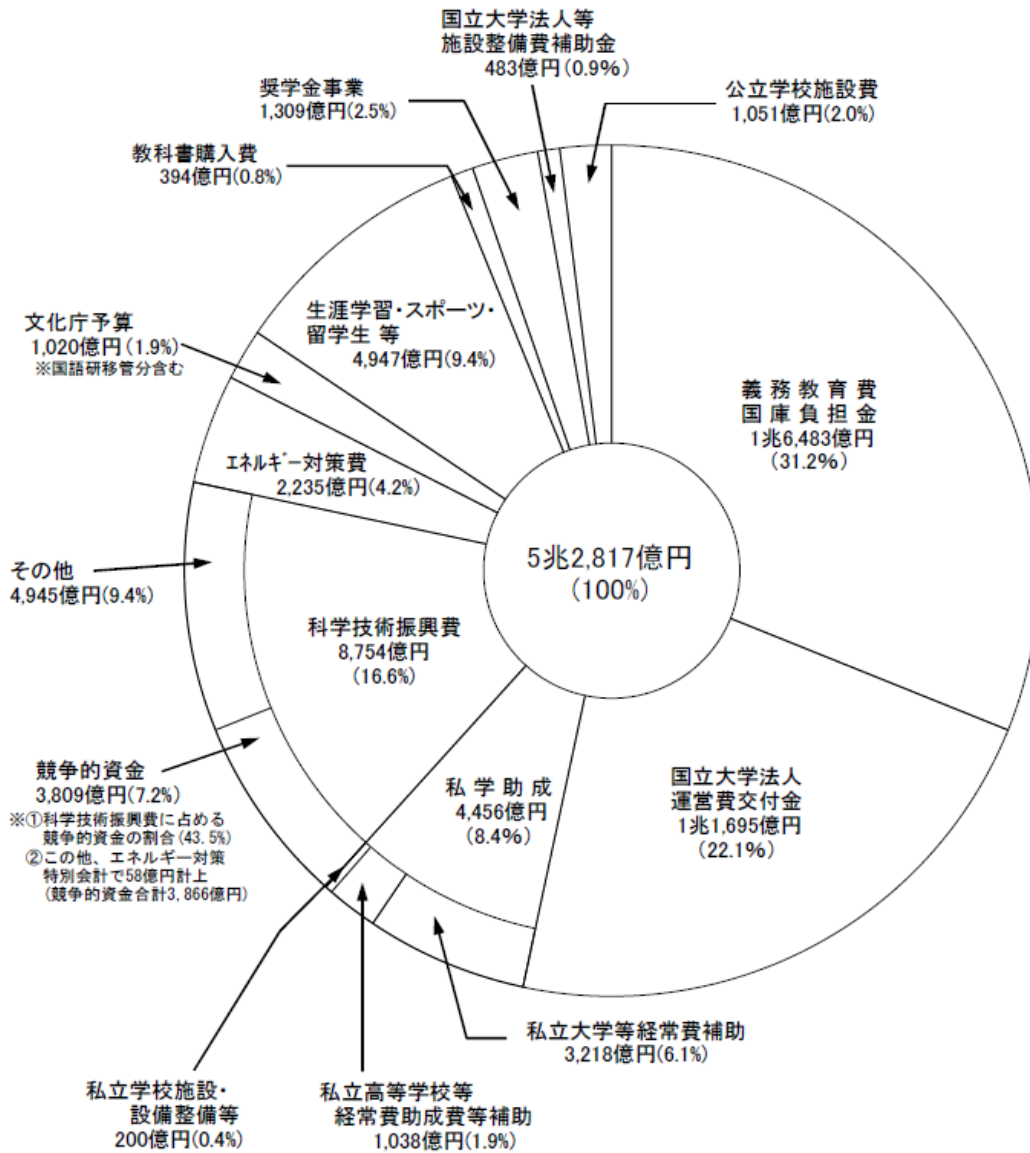


図 7-4 平成 21 年度 文部科学省一般会計予算の構成



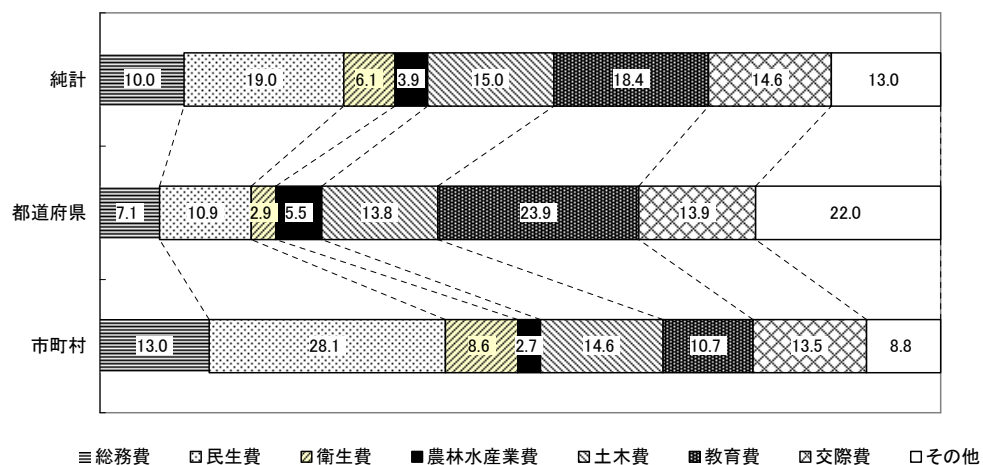
(出典) 文部科学省のホームページ (<http://www.mext.go.jp/> 最終ダウンロード 2009 (平成 21 年 12 月 16 日) より引用。

表7-1 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区分	平成14年度 %	15年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %
総務費	9.0	9.8	9.8	9.6	9.7	10.0
民生費	15.1	15.7	16.6	17.3	18.2	19.0
衛生費	6.8	6.4	6.3	6.3	6.2	6.1
労働費	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
農林水産業費	5.4	5.1	4.7	4.4	4.2	3.9
商工費	5.3	5.2	5.4	5.1	5.3	5.6
土木費	18.6	17.8	16.7	15.9	15.5	15.0
消防費	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
警察費	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8
教育費	18.6	18.6	18.5	18.3	18.5	18.4
交際費	13.8	14.2	14.4	15.4	14.9	14.6
その他	1.3	1.2	1.5	1.7	1.4	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	億円 948.394	億円 925.818	億円 912.479	億円 906.973	億円 892.106	億円 891.476

(出典) 総務省編「平成21年度版地方財政白書」より引用。

図7-5 目的別歳出決算額の構成比



(出典) 総務省編「平成21年度版地方財政白書」より引用。

○政権交代に伴う記述内容の変更

260 頁

2-1 政治と行政の絡み

2009（平成 21）年 8 月末の選挙で政権交代→民主党中心の連立政権（政権与党：民主党、国民新党、社会民主党）の登場

- ・ ・ ・ 政治と行政の関係が大きく転換様相 自公政権の場合の政策形成と大幅に変化
→「政治主導」「脱官僚」が旗印

①政治家と官僚の接触制限

- ・ 官僚が政治家と接触した場合、記録の保存
- ・ 官僚からの政治家に対する働きかけの自粛

cf. 自公政権下では、「族議員」が政策決定に大きく関与

官僚はこれを利用して予算を拡大化 政策決定は内閣と与党の二重構造

②民主党は政策調査会を廃止

政策立案機能を内閣に一本化

省庁の意思決定は、閣僚、副大臣、政務官の「政務三役」が主導

→ 文部科学省の場合 文部科学大臣 川端達夫
副大臣 鈴木 寛（文教担当）
副大臣 中川正春（科学技術担当）
政務官 後藤 斎（ひとし）
政務官 高井美穂

各省庁において、各省政策会議（副大臣が主催）を軸に政策の論議 与党議員も参加

→実質的に議論の場というより、副大臣からの決定事項の伝達の場？

政務三役以外の与党議員には①の制約もあり、政策立案に関わる機会が限定、政策会議がその場としてどれだけ有効か？ お役目のない議員は単なる採決要員？

幹事長→ 地元活動の勧奨、自民党の地方組織の切り崩し要員？

政策立案機能を内閣に一本化し、実質的に各省政策会議がその基盤となることから、自公政権とは様相が変わり、党による法案の事前審議や了承手続きはない。

③行政刷新会議の新設と予算編成

行政刷新会議の新設（内閣府）→ 国家戦略室、閣僚委員会とともに 政治主導、政策決定の一本化推進

ワーキングを設置し、2009（平成 21）年 11 月 10 日より「事業仕分け」を実施
事業仕分けとは？

1) 目的

- ・ 既存の予算であってもその要不要をゼロベースで見直し
- ・ 現場の目線での執行実態の把握
- ・ 予算編成過程の透明化
- ・ 政治主導の実現（政務三役のリーダーシップの発揮）
- ・ 「しがらみ」に縛られた予算編成から国民各位の総力の結集

2) 概要

公開の場において外部の視点も入れ、国の予算編成に係る事業ごとに要否を議論し判定する。透明性を確保し、予算を見直すことができる有効な手法として採用された。今後この仕分け結果を基に財務省が予算査定を本格化。

予算編成閣僚会議、財務相と各省大臣との閣僚折衝という政治判断の場はあるが、基本路線としては仕分け結果を尊重。政治判断で仕分け結果とは異なる状況もあり？

文教科学技術関係は？

→事業仕分けで教育・科学技術分野でも多くの事業が対象となった。新しい仕組は、国民の前で旧政権下の官僚・族議員主導の密室の予算編成過程を可視化した点では評価されるが、新政権の教育政策、科学技術政策の基本指針が見えない状況下で予算削減の議論が先行したことに厳しい批判も見られた。

教育・科学技術は成果が現れるには時間がかかり、またその成果も客観的に評価しにくいものも存在する。義務教育、基礎研究等について公共部門がどこまで責任を負うべきかは、教育政策の基本に関わる問題。・・・新政権の教育政策指針が不明確！

文部科学省間連予算の事業仕分け結果

<廃止>

- ・ 子ども読書活動
- ・ 子どもゆめ基金
- ・ 英語教育改革
- ・ 学校ICT活用

<要求縮減>

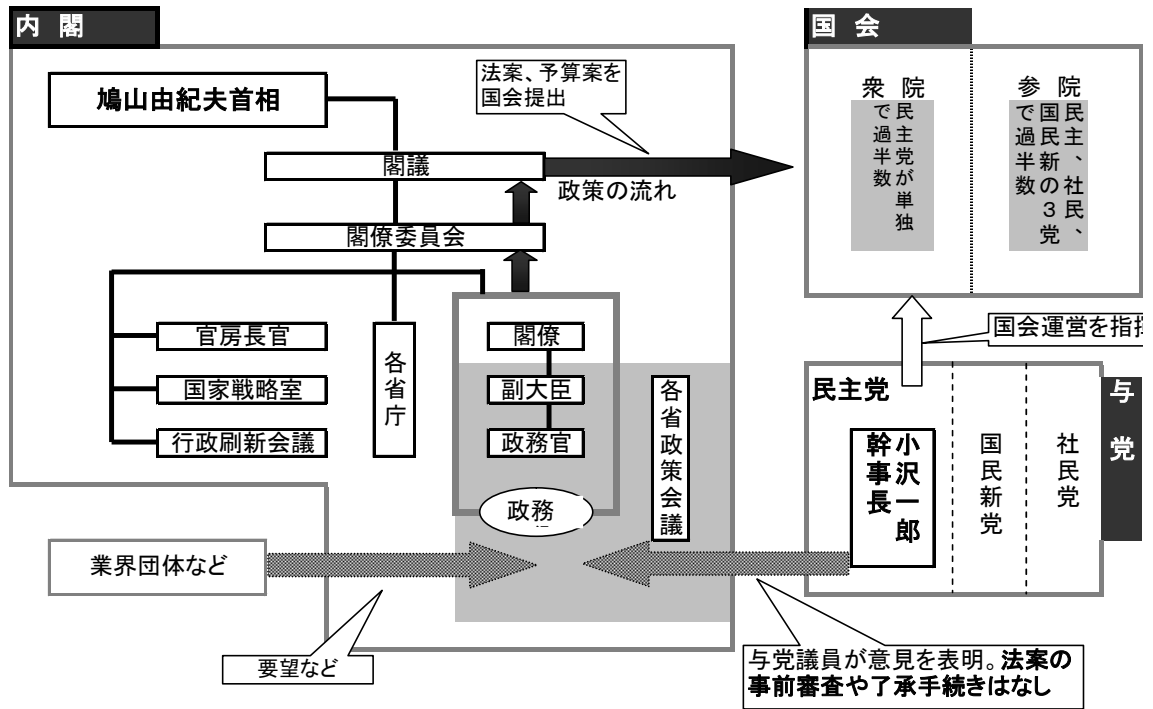
- ・ 次世代スーパーコンピューティング技術の推進
- ・ 教育免許制度の抜本的改革
- ・ 国立大学法人運営費交付金（特別教育研究経費）
- ・ 大学の先端的取り組み（グローバルCOE等）
- ・ 全国学力テスト・体力テスト

<見直し>

- ・ 国立大学運営費交付金（特別教育研究経費を除く）
- ・ 義務教育国庫負担金
- ・ 大学等奨学金

○新政権の政策決定構造

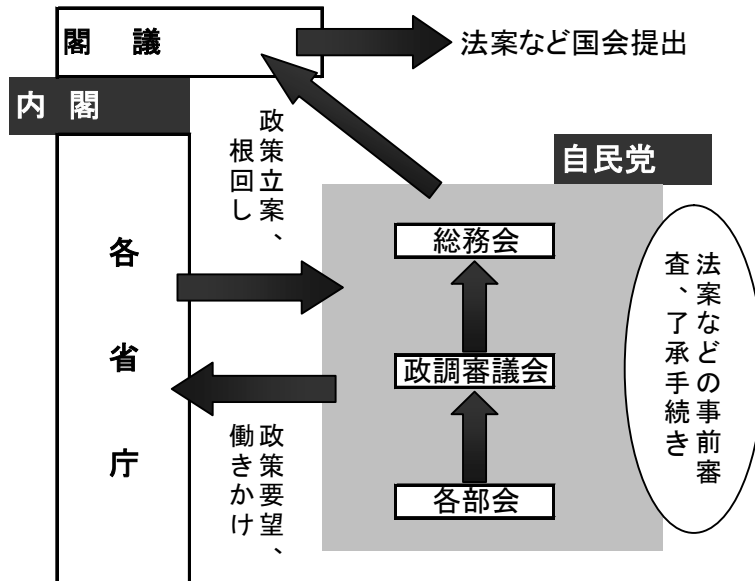
鳩山内閣の目指す政策決定



日本経済新聞 2009年(平成21年)11月1日朝刊

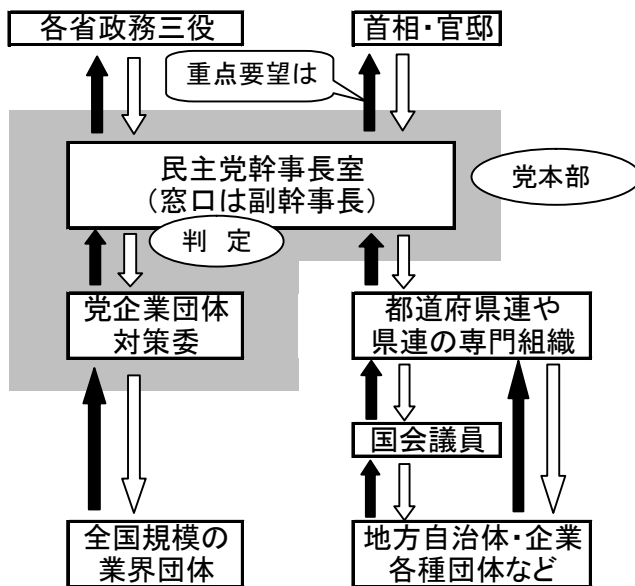
○旧政権下での政策決定

自民党政権の政策決定



日本経済新聞 2009年(平成21年)11月1日朝刊

○新政権の陳情処理ルール



日本経済新聞 2009年(平成21年)12月10日朝刊